

# 上海市「企業の区間移転に関する管理強化の通知」

(2009年3月4日公布)

2009年5月

日本貿易振興機構(ジェトロ)上海センター編

※本資料は上海リーグ(里格)法律事務所のご好意により、ジェトロが同社から許諾を得てウェブサイトに掲載しています。

なお、中国政府が発表した原文については、以下の URL よりご参照いただけます。

<http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node2319/node12344/userobject26ai17687.html>



企業の区間移転に関する管理強化の通知  
(滬財予[2009]21号)

發文単位 上海市財政局 上海市国家稅務局 上海市地方稅務局

發布日 2009-3-4

各区県財政局、稅務局：

徵稅管理手続を規範化し、企業の秩序ある移動を促進し、区県の利益を合理的に調整する為、本市企業の区間移転に関し、以下のごとく明示する。

一、稅務登記の集中管理の完全を期す

規定に従い移転手続を行い、且つ企業の正常な生産經營を保証するとの原則の下、企業自らの発展のため通常の移転を行うにあたり、当該移転納稅者の發票使用方法の制定、実施により、發票使用の「遺漏なき経過措置」を実現する。即ち、企業が転出地の稅務機關での清算期間中、同稅務機關は生産經營上必要な發票を繼續して提供しなければならず、且つ同時に、企業は転出先の稅務機關で開業稅務登記等の関係手続を行い、転出地の稅務機關での移転抹消手続が完了し次第、直ちに転出先の稅務機關で發票を購入できる。転出地の稅務機關は迅速に処理を行い、原則として一ヶ月以内に企業の移転抹消手続を完了しなければならない。

二、違法行為の厳しい処分

稅務機關が企業の正常な移転を妨害したとのクレームに対しては、調査の上事実確認ができ次第、厳しく処分し、譴責内容を回報すると共に所定期限内の是正を命ずる。類似情況が数回にのぼる稅務機關に対しては、年末業務考課で減点評価し且つ関連責任を追及する。

三、区県の利益の合理的な調整

(一) 企業の移転前年度の納稅区県での納稅收入が 500 万元を超えるか、移転前三年間の納稅区県での納稅收入が年度平均 500 万元を超える場合の区間移転行為に対し、收入基数を調整する。企業の転出地の区県の財政部門は市の財政局に対し收入基数の調整につき書面

により申請しなければならない。市財政局は企業の移転より5年間は、毎年、財政決算時に  
態転出先の区県の収入基数を縮小調整し、転出区県の相応する収入基数を拡大調整するこ  
ととし、これにより一旦確定した基数を5年間変えないものとする。収入基数は、企業の移転  
前三年間の納税区県での納税収入年度平均値に准ずる。区県税務部門は、区県財政部門  
と企業の移転状況に関する情報を適時交換しなければならない。

- (二) 上述の収入基数調整の条件に適合しない企業の区間移転行為に対しては、原則として収入  
基数を調整しないが、転出先と転出地の区県が合意したときは、関係区県財政部門は共同で、  
収入基数の調整につき書面で市財政局へ申請することができる。市税務局の確認を経て、市  
財政局は、企業の移転から5年以内に、毎年、財政決算時に転出先の区県の収入基数を縮  
小調整し、転出区県の相応する収入基数を拡大調整することとし、これにより一旦確定した基  
数を5年間変えないものとする。収入基数は、転出地、移転先の区県が協議一致した金額  
に准ずる。
- (三) 企業は、移転後、転出先の区県が自ら制定した企業税収に直接関わる還付政策を享受する  
か、エネルギー高消費、高汚染、資源消耗型企業及び不動産企業、商貿型企業が転出先区  
県の制定する各種財政補助政策を享受する場合は、何れも規定違反の利益に駆られた不正  
常な移転行為と見なす。転出区県の財政部門は、市財政局へ書面による申請を行い、関連  
資料を提供することができる。市財政部門の事実確認後、市財政局は懲罰性措置を講ずる。
1. 移転企業の収入基数を調整しないときは、市財政部門の確認後5年以内に、毎年、財  
力決算時に転出先の区県の収入基数を縮小調整し、転出区県の相応する収入基数を  
拡大調整する。  
収入基数は、企業の移転前の三年間の納税区県での納税収入年度平均値に准ずる。
  2. 転出先の区県が企業に返還する財政資金の1～2倍の額を、転出先区県の財政から  
控除する。控除する財政項目の計上年度における市と区県の決算時に、控除した全て  
を、市の移転支払能力の拡大に供せしめる。

四、本規定は2009年1月1日から執行する。以前の規定が本規定と一致しない場合、本規定に准  
ずる。

上海市財政局  
上海市国家税務局  
上海市地方税務局  
二〇〇九年三月四日